

# 名古屋市次期総合計画と名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略の 一体化について

## 1 主旨

- ・ 現行の名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、現行戦略）は、名古屋市総合計画2023の施策の着実な推進を支えるものとして策定されており、方向性が一致しています。
- ・ 次期総合計画の策定にあたっては、まち・ひと・しごと総合戦略に必要な要素を盛り込むことで、名古屋市総合計画と名古屋市まち・ひと・しごと総合戦略の一体化を図ります。

## 2 盛り込むべき主要要素

- ・ 人口の現状の分析と将来の展望を提示する地方人口ビジョン
- ・ 目標や重要業績評価指標（KPI）
- ・ 国が特に進めていくと位置づける4つの取組

地方の社会課題解決・魅力向上のため、デジタルの力を活用しつつ

- |                    |             |
|--------------------|-------------|
| ①地方に仕事をつくる         | ②人の流れをつくる   |
| ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる | ④魅力的な地域をつくる |

## 3 現行戦略の計画期間延長について

- ・ 現行戦略の計画期間は令和5年度までであり、次期総合計画の議決を得るまでの間、空白期間が生じることのないよう、現行戦略を次のとおり延長します。

	令和5年度			令和6年度		
				6月頃	9月頃	
総合計画 2023	計画期間：令和元～5年度まで					
次期 総合計画		中間案の 公表		所管事務 調査 (6 常任)	議案審査 (6 常任)	計画策定(戦略と 一体的に策定)
総合戦略	計画期間：平成27～令和5年度まで			現行戦略を 延長		

(参考) 次期総合計画策定スケジュール (想定)

令和6年6月頃	所管事務調査 (6 常任委員会)
7月頃	パブリックコメント
9月頃	議案提出 (6 常任委員会で審議)

(1) 計画期間

- ・平成27年(2015)年度から次期総合計画策定まで

(2) 成果指標

- ・現行戦略では、成果指標の目標値の最終年が令和5年度となっているため、計画期間延長にあたり、令和6年度の目標値を別紙のとおり再設定します。
- ・次期総合計画策定後は、次期総合計画の成果指標等で進捗管理を行います。なお、次期総合計画における成果指標等につきましては、これまでの実績値等を踏まえて新たに設定する予定です。

(3) スケジュール

令和5年12月4日(月) ～12月15日(金)(書面開催)	まち・ひと・しごと創生・SDGs推進会議 (有識者会議)
令和6年1月15日(月) ～1月22日(月)(書面開催)	まち・ひと・しごと創生・SDGs推進本部幹事会
令和6年1月31日(水) ～2月7日(水)(書面開催)	まち・ひと・しごと創生・SDGs推進本部会議
令和6年2～3月頃(予定)	市公式ウェブサイトにて公表

## 名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果指標の更新について

	成果指標名	実績値		目標値	
		平成30年度 (前回改定時)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基本目標 1 産業競争力を活かして 成長を続けるまちへ	法人事業所数	101,090 (平成30年度)	119,588 (令和4年度)	109,500 (令和5年度)	111,737 (令和6年度)
	イノベーション創出件数	262件 (平成30年度)	1,166件 (4か年)	980件 (5か年)	1,180件 (6か年)
	昼間就業者1人当たり市内総生産	9,087 千円 (平成28年度)	9,040千円 (令和2年度)	9,700千円 (令和3年度)	9,724千円 (令和4年度)
	企業誘致件数	16件 (平成30年度)	36件 (4か年)	75件 (5か年)	90件 (6か年)
	法人設立等件数	4,817 件 (平成30年度)	5,646件 (令和4年度)	5,700件 (令和5年度)	5,786件 (令和6年度)
	設備投資の実施率	22.5% (平成30年度)	25.8% (令和4年度)	24% (令和5年度)	24.9% (令和6年度)
基本目標 2 観光交流の推進による にぎわいあふれるまちへ	観光総消費額	3,656億円 (平成29年)	3,746億円 (令和4年)	6,000億円 (令和5年)	6,500億円 (令和6年)
	観光客の満足度	78.2% (平成29年)	77.1% (令和4年)	90% (令和5年)	90% (令和6年)
	外国人宿泊者数	165万人 (平成29年)	28万人 (令和4年)	370万人 (令和5年)	388万人 (令和6年)
	国際会議の年間開催件数	183件 (平成29年)	0件 (令和3年)	248件 (令和4年)	263件 (令和5年)

	成果指標名	実績値		目標値	
		平成30年度 (前回改定時)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基本目標3 若い世代の希望が かなうまちへ	子育てしやすいまちだと思える市民の割合	79.8% (平成30年度)	80.2% (令和4年度)	83% (令和5年度)	83.5% (令和6年度)
	若い世代(0~24歳)の転入超過数	9,277人 (平成30年度)	10,191人 (令和4年度)	11,000人 (令和5年度)	11,500人 (令和6年度)
	子育て支援企業認定数	201件 (平成30年度)	257件 (令和4年度)	225件 (令和5年度)	230件 (令和6年度)
	保育所等利用待機児童数	0人 (平成31年4月1日)	0人 (令和5年4月1日)	0人 (令和6年4月1日)	0人 (令和7年4月1日)
	今の生活に満足している子どもの割合	92.2% (平成30年度)	89.0% (令和4年度)	95% (令和5年度)	95%以上 (令和6年度)
	市内における大学・短期大学の学生数	104,772人 (平成30年度)	107,194人 (令和4年度)	107,800人 (令和5年度)	107,800人 (令和6年度)
基本目標4 高齢者がはつらつとして 暮らせるまちへ	生きがいや楽しみを持って生活していると感じている高齢者の割合	79.1% (平成30年度)	78.3% (令和4年度)	81% (令和5年度)	81.3% (令和6年度)
	就労や地域活動・ボランティア・NPO活動等に参加している高齢者の割合	46.4% (平成30年度)	42.9% (令和4年度)	50% (令和5年度)	51% (令和6年度)
	困った時に相談できる人が隣近所や地域にいる高齢者の割合	63.7% (平成30年度)	67.2% (令和4年度)	70% (令和5年度)	71% (令和6年度)
	いきいき支援センターの認知度	29.1% (平成30年度)	33.8% (令和4年度)	40% (令和5年度)	41.4% (令和6年度)